

スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム
 ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業

1. 創設年度：

平成26年度（～令和3年度）スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム
 令和4年度 ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業

2. 令和3年度予算額（スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム）：6.2億円
 令和4年度予算額（ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業）：1.8億円

3. 事業概要

2013年のIOC総会における東京大会招致プロセスにて、安部総理（当時）がスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）構想を発表し、東京が開催都市として決定したことを受けて、SFTプログラムを着実に進めることが国際公約となった。以後、東京大会の開催国として1年の延期を含め8年間取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム」は、昨年度で終了した。

今年度においては、そのプログラムの中でもレガシーを発展させるために真に必要な事業に限定して予算を計上し、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業」を実施する。〈委託〉

4. 選定理由：オ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）
 後継事業として「ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業」を実施することについて、外部の指摘を踏まえ、今後よりよい事業の展開を目指すことが重要であるため。

5. 想定される論点

- ・旧事業の成果・効果はどうだったか。どのようなプロセスで今後の事業展開等を検証したか。検証結果はどうだったか。
- ・後継事業として、これまでの事業成果指標を継続することが適切かどうか。

※ 主な成果指標

【目標数値：100か国、1000万人への裨益】

- ・「スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム」の内、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラム実施による裨益者数：2014～2021年の累積（1300万人）
- ・「スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム」の内、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムが実施された国・地域の数：2014～2021年の累積（204か国・地域）（令和4年度以降）
- ・「ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業」実施による裨益者数
- ・「ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業」実施により交流した国・地域数

事業趣旨・目的

2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）」プログラムによるレガシー（裨益者数：204か国・地域、約1,200万人）を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト（仮称）」プログラムを実施する。

事業概要

2024パリ大会や2026年アジア競技大会（愛知・名古屋）に向け、スポーツを通じた日本のプレゼンスの発揮、国内外のSDGs目標達成への貢献のため、オリパラレガシーとしてのポストSFT事業を推進。一貫したメッセージを発信し、各団体の活動を支えるためのSFTネットワーク活動を推進し、スポーツ国際協力に必要な官民協力体制を構築するとともに、日本の学校体育の知見共有やNF/JOC・JPC連携（アーバンスポーツ・バーチャルスポーツ等）、スポーツを通じたジェンダー平等や共生社会の実現にかかる取組、パラスポーツ支援など日本の強みを生かしたSFTレガシーリーディング事業を実施する。

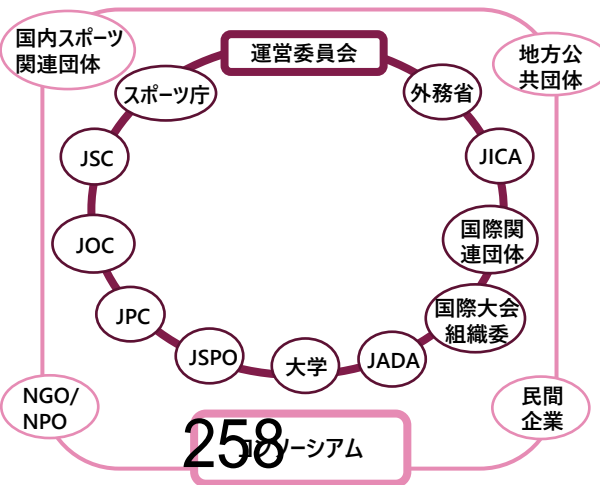
件数：1箇所×約1.8億円（予定）

事業期間：令和4年度～令和8年度（予定）

活動目標

- 世界中の国々を対象に、新たにあらゆる人々700万人への裨益を目標に、スポーツを通じた国際交流・協力を推進する。
- SFTの取組みを国内還元し、スポーツを通じた社会課題解決等のスポーツSDGsの取組に貢献する。（オリパラレガシーとしてのSFTの国内還元）

国内動向・国際的潮流とSFTレガシー



○ スポーツ×人材育成・人的交流



○ スポーツ×地域社会再生（環境・防災・復興）



国
(スポーツ庁)

委託

民間団体

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。



施策 ※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
施策の概要	社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、 国際貢献に積極的に取り組む。
達成目標1	障害者スポーツの振興等、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた女性の活躍推進を図ることで、スポーツを通じた共生社会等の実現を図る。
達成目標2	スポーツを通じた経済・地域の活性化を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連施策】
達成目標3	スポーツに係る国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、また国際規模の大会を成功させレガシーとして継承することで、スポーツを通じた国際社会の調和ある発展に貢献する。



事業 ※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム
事業の目的	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「 スポーツ・フォー・トゥモロー 」 プログラムに取り組む とともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

事業概要	<p>(1) スポーツ・アカデミー形成支援事業（平成26年度（2014年度）～令和2年度（2020年度））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I O C、J O C、N O C、体育系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医学科学研究の推進を図るため、I O C関係者等を教員等として招聘、国際的なスポーツ界での活躍が期待される人材の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。 <p>(2) 戦略的二国間スポーツ国際貢献事業（平成26年度（2014年度）～令和3年度（2021年度））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。 ・官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。 <p>(3) 国際アンチ・ドーピング強化支援事業（平成26年度（2014年度）～令和3年度（2021年度））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。 ・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し、資金を拠出する。 <p>(4) オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業（平成28年度（2016年度）～令和3年度（2021年度））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、オリンピック・パラリンピック教育を全国に展開する。また、実施にあたっては、先行して取組を行っている東京都や、東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム（ようい、ドン!）との連携を密に行う。 ・全国的なコンソーシアムとして、「オリパラ教育全国中核拠点」を設置し、オリパラ教育セミナーの開催等各地域の取組を支援する。 ・道府県等教育委員会に委託を行う「オリパラ教育地域拠点」を設置し、各地域拠点で特色あるオリパラ教育を実施する。 <p>(5) スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。 <p>※(5)は平成30年度から、スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業（平成30年度（2018年度）～令和2年度（2020年度））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化の推進と、各機関間のネットワーク化及びその後の利活用の推進に向けたガイドラインを作成する。 		
アウトカム	①	定量的な成果目標	2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。
		成果指標	2014～2020年間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラム実施による裨益者数(人数における成果指標)（累積）
	②	定量的な成果目標	2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。
		成果指標	2014～2020年間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムが実施された国の数（国数における成果指標） ※7月末に令和2年度実績確定
	③	定量的な成果目標	オリンピック・パラリンピック教育を展開することで、全国的にオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進する。
		成果指標	「全国体力・運動能力、運動週間等調査」において、「オリンピック・パラリンピックを日本で行うこととなりましたが、あなたの今の気持ちに当てはまるものを全て選んでください。」との問中「試合を見に行きたい」と回答した児童生徒数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査未実施
アウトプット	(1)		【スポーツ・アカデミー形成支援事業】 スポーツ・アカデミーの形成数
	(2)		【 戦略的二国間スポーツ国際貢献事業 】 スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムの会員数
	(3)		【国際アンチ・ドーピング強化支援事業】 国際会議の主催数

	(4)	【(平成27年度)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業】 【(平成28年度～)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業】 地域でのオリパラムーブメント推進を行うための地域コンソーシアム形成数
	(5)	【スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業】 ネットワーク参加機関数
本事業の成果と上位施策との関係	第2期スポーツ基本計画において、「スポーツは、人種、言語、宗教等の区別なく参画できるものであり、国境を越え人々の絆を育む。スポーツを通じた国際交流により、「多様性を尊重する世界」の実現に貢献する」とされている。また、2013年9月、ブエノスアイレスでのIOC総会における総理による2020東京大会招致スピーチにおいて、2020年までに100か国10,000,000人の裨益者数達成を指標としている。	

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
施策の概要	社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。
達成目標1	障害者スポーツの振興等、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた女性の活躍推進を図ることで、スポーツを通じた共生社会等の実現を図る。
達成目標2	スポーツを通じた経済・地域の活性化を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連施策】
達成目標3	スポーツに係る国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、また国際規模の大会を成功させレガシーとして継承することで、スポーツを通じた国際社会の調和ある発展に貢献する。



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業
事業の目的	2024オリパラ大会や2026年アジア競技大会（愛知・名古屋）に向け、2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）」プログラムによるレガシー（裨益者数：204か国・地域、約1,200万人）を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元するポストスポーツ・フォー・トゥモロー事業を推進する。
事業概要	<p>（1）国際協力コンソーシアム（SFTコンソーシアム）のネットワーク継続・発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SFT事業を通じて構築したネットワークを維持・発展させるため、国内会員/一般向けのプラットフォームを更に充実させるとともに、国際スポーツ界等への成果発信を通じて対外的な日本のプレゼンスの向上を図る <p>（2）SFTレガシーリーディング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NF/JOC・JPC連携事業の支援により、各国競技団体間の協力強化を推進する ・ スポーツを通じたジェンダー平等や多文化共生社会の実現にかかる取組により、社会課題の解決に貢献する等の日本の強みを生かした事業を推進

アウトカム	①	定量的な 成果目標	世界中の国々を対象としたスポーツを通じた国際交流・協力の推進
		成果指標	「ポストスポーツ・フォー・トゥモロー」事業実施による裨益者数（累積）
	②	定量的な 成果目標	世界中の国々を対象としたスポーツを通じた国際交流・協力の推進
		成果指標	「ポストスポーツ・フォー・トゥモロー」事業実施により交流した国・地域数
アウトプット		(1)	国際協力コンソーシアムの会員数
		(2)	SFTレガシーリーディング事業による裨益者数
本事業の成 果と上位施 策との関係			

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	オリンピック・パラリンピック課	オリンピック・パラリンピック課長 勝又 正秀	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) 2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会の 準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針 (平成27年11月27日 閣議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)		
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>(1) スポーツ・アカデミー形成支援事業(平成26年度(2014年度)～令和2年度(2020年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IOC、JOC、NOC、体育系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を教員等として招聘、国際的なスポーツ界での活躍が期待される人材の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。 <p>(2) 戦略的二国間スポーツ国際貢献事業(平成26年度(2014年度)～令和3年度(2021年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。 ・官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ確に対応する。 <p>(3) 国際アンチ・ドーピング強化支援事業(平成26年度(2014年度)～令和3年度(2021年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。 ・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し、資金を拠出する。 <p>(4) オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(平成28年度(2016年度)～令和3年度(2021年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。 ※(5)は平成30年度から、スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業(平成30年度(2018年度)～令和2年度(2020年度)) ・映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化の推進と、各機関間のネットワーク化及びその後の利活用の推進に向けたガイドラインを作成する。 						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		当初予算	1,171.4	1,171.4	1,035.2	622.2	-
		補正予算	-	-	▲ 30	0	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,171.4	1,171.4	1,005.2	622.2	0	
	執行額	1,107.8	1,037.6	786.6	-	-	
執行率 (%)	95%	89%	78%	-	-		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	95%	89%	78%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	スポーツ振興事業委託費	619.1	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	職員旅費	3	-				
	庁費	0.2	-				
	その他	▲ 0	#VALUE!				
	計	622.2	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。	2014～2020年の間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラム実施による裨益者数(人数における成果指標)(累積)		成果実績 人 9,639,949 12,065,656 12,463,944	目標値 人 -	達成度 %	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	2013年9月、ブエノスアイレスでのIOC総会における、総理による2020東京大会の招致スピーチ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。	2014～2020年の間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムが実施された国の数(国数における成果指標) ※7月末に令和2年度実績確定	成果実績 国数 202 204 204		目標値 国数 100 100 100	達成度 %	202 204 204	-	100 100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	2013年9月、ブエノスアイレスでのIOC総会における、総理による2020東京大会の招致スピーチ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
オリンピック・パラリンピック教育を展開することで、全国的にオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進する。	「全国体力・運動能力、運動週間等調査」において、「オリンピック・パラリンピックを日本で行うこととなりましたが、あなたの今の気持ちに当てはまるものを全て選んでください。」との間中「試合を見に行きたい」と回答した児童生徒数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査未実施	成果実績 % 54.5 59		目標値 % 60 60	達成度 %	90.8 98.3	-	80 80
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
【スポーツ・アカデミー形成支援事業】 スポーツ・アカデミーの形成数	活動実績 か所 3 3 3		当初見込み か所 3 3 3	3 3 3	3 3 3	3 3 3	- - -	- - -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
【戦略的の二国間スポーツ国際貢献事業】 スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムの会員数	活動実績 団体 426 439 448		当初見込み 団体 450 480 480	426 439 448	439 480 480	448 480 480	- 480 -	- - -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
【国際アンチ・ドーピング強化支援事業】 国際会議の主催数	活動実績 回 1 1 1		当初見込み 回 1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	- 1 -	- - -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
【(平成27年度)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業】 【(平成28年度～)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業】 地域でのオリパラムーブメント推進を行うための地域コンソーシアム形成数	活動実績 拠点 34 45 45		当初見込み 拠点 35 45 45	34 45 45	45 45 45	45 45 45	- 41 -	- - -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
【スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業】 ネットワーク参加機関数	活動実績 機関 5 7 7		当初見込み 機関 5 10 10	5 7 7	7 10 10	7 10 10	- - -	- - -
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
【スポーツ・アカデミー形成支援事業】 (スポーツ・アカデミー形成支援事業執行額) / (アカデミー形成数)	単位当たり コスト 計算式	千円/か所	126,650 379,951/3	106,395 319,184/3	85,087 255,261/3	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
【戦略的の二国間スポーツ国際貢献事業】 (戦略的の二国間スポーツ国際貢献事業執行額) / (スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム会員数)	単位当たり コスト 計算式	千円/団体	469.5 200,000/426	455.6 200,000/439	330.3 148,000/448	145.8 70,000/480		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【国際アンチ・ドーピング強化支援事業】 (国際会議主催執行額) / (国際会議主催数)	単位当たりコスト		千円	23,551	22,488	3,605	16,300	
			計算式	千円/回	23,551/1	22,488/1	3,605/1	16,300/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【(平成27年度)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業】 【(平成28年度～)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業】 (事業執行額) / (地域コンソーシアム形成数)	単位当たりコスト		千円	8,125.8	5,172.9	4,774.5	6,236.7	
			計算式	千円/か所	276,276/34	232,779/45	214,853/45	255,703/41	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業】 事業執行額 / ネットワーク参加機関数	単位当たりコスト		千円	3,979	2,809.9	1,426.8	-	
			計算式	千円/機関	19,895/5	19,669/7	9,988/7	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 スポーツの振興							
	施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 3年度
		Sports for Tomorrow プログラム事業実施による裨益者数(累積)	実績値	人	9,639,949	12,065,656	12,463,944	-	-
		目標値	人	-	-	-	10,000,000	10,000,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	第2期スポーツ基本計画において、「スポーツは、人種、言語、宗教等の区別なく参画できるものであり、国境を越え人々の絆を育む。スポーツを通じた国際交流により、「多様性を尊重する世界」の実現に貢献する」とされている。また、2013年9月、プエノスアイレスでのIOC総会における総理による2020東京大会招致スピーチにおいて、2020年までに100か国10,000,000人の裨益者数達成を指標としている。								
	政策	11. スポーツの振興							
	施策	11-4. クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 3年度
オリンピック・パラリンピック競技種目における国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数		実績値	件	6	4	0	-	-	
	目標値	件	-	-	-	0	0		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
スポーツの価値に基づいたドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、積極的に国際的なアンチ・ドーピング活動に貢献することにより、クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上に寄与する。									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スポーツを通じた国際的な交流や貢献や、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国へ波及させるための様々な取組を実施することは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導くとともに、国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するものであり、また、スポーツ文化をレガシーとして地域に根付かせ、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の実施に当たっては、国際交流関係団体、地方公共団体、大学、各地の体育協会等と連携を図りながら、事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第2期スポーツ基本計画において、施策目標として「国際的な政策・ルールづくりに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開する」と掲げ、具体的な施策として「SFT等により、計画的・戦略的な二国間交流や多国間交流・協力を促進する」と明記していることから、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。結果として一者応募になった事業については、今後は公募の時点で、応札可能な機関に働きかけなど、応募者を増やす努力をする。なお、委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出内容が同様の内容の場合には、単位当たりコストが低減するよう進めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約・確定手続きの段階で資料を精査し、判断を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約・確定手続きの段階で資料を精査し、判断を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大会の1年延期や新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画通り事業が実施できず、やむを得ず減額変更契約を行ったものがあるため不用額が大きくなったが、現状に即した内容に事業内容を見直し、事業を推進した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約の段階で事業計画に即した費用が計上されているか、審査し、精算の段階においても再度審査を行うことで、支払額を削減する努力をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組みとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施するものであり、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進は着実に図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者(委託先)と協議を行い、効率的かつ実効性の高い運用を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度までの目標に向けて、着実に進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業完了報告書を審査するにあたっては、成果物に関する活用状況も十分審査した上で確定を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>「オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等」、「スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進」及び「ドーピング防止活動の推進」について、スポーツ基本計画でその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。また、スポーツを通じた国際的な交流や貢献、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国へ波及させるための様々な取組を実施することは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導くとともに、国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するものである。</p> <p>成果目標等を着実に達成しており、東京大会へ向け順調に事業が進捗している。</p>		
	改善の方向性	<p>スポーツ文化をレガシーとして地域に根付かせ、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業であり、事業実施に当たっては、国際交流関係団体、地方公共団体、大学、各地の体育協会等と連携を図りながら進める必要があるため、国が総合的に推進していく必要がある。</p> <p>支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。</p> <p>事業の実施にあたっては、委託先と進捗状況、課題、成果等の情報共有を行うとともに、委託先間の連携強化にも努め、事業のより効果的な推進に努める。</p> <p>また、委託事業完了時には、委託先からの事業実施完了報告書により、事業成果、委託費支出の是非等の確認、今後に向けた改善点の洗い出しを行うほか、必要に応じて実地検査を行い、証拠書類(収支簿・領収書等)の確認、委託費の適切な執行、物品の管理状況を検査する。</p>		
外部有識者の所見				
<p>事業目的が不明確であり、目的自体に疑問があり、オリ・パラ終了をもって本事業を終了とすることは、スポーツの意義を国際的に高めようとする本施策の意義を推進するためには、本事業の成果を速やかに検証し、今後の施策・事業につなげる必要がある。</p> <p>アウトカム指標について、「試合を見に行ってみたいと回答した児童生徒数」は適切ではなく、国民に広くオリ・パラやスポーツの目的や活動の意義を理解してもらうことが本ムーブメントの究極の目的を踏まえた成果が測れる指標の設定が必要である。</p> <p>また、1者入札の原因分析の徹底が欠如している。特に資金の流れB(再委任分にも注意)及びEについて分析・説明が必要である。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	<p>本事業は、当初計画に基づき令和3年度をもって予定通り終了</p> <p>なお、外部有識者の指摘を踏まえ、本事業の成果及び1者応札についての分析を行い、今後の事業実施につなげるべきである。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	<p>本事業は、令和3年度をもって終了する。</p> <p>なお、外部有識者の指摘を踏まえ、本事業の成果及び1者応札についての分析を行い、今後の事業実施につなげる。</p>			
備考				
<p>スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業報告書及びスポーツ・デジタルアーカイブ構築に向けた基本的な考え方 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/detail/1389219.htm</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-0035			
平成27年度	新27-0037			
平成28年度	329			
平成29年度	320			
平成30年度	319			
令和元年度	文部科学省 -	0313		
令和2年度	文部科学省 -	0315		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

スポーツ庁
786.6百万円

職員旅費 0.1百万円を含む

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、国際的な人材養成の中核拠点形成、途上国のスポーツ環境の整備、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組みとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施。

委託【随意契約(企画競争)】

A. スポーツ・アカデミー形成支援事業 233.1百万円 大学(全3大学)		
筑波大学 188.2百万円	日本体育大学 40.7百万円	鹿屋体育大学 4.3百万円

委託【随意契約(企画競争)】

B. 戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業 178.0百万円(全2法人)	
(独)日本スポーツ振興センター: 148百万円	日本体育大学: 30.0百万円

委託【随意契約(企画競争)】・拠出金

C. 国際アンチ・ドーピング強化支援事業: 150.7百万円 民間団体(全2法人)	
(公財)日本アンチ・ドーピング機構(JADA) (委託)60.7百万円	アジアドーピング防止基金(拠出金) :90百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

IOC、JOC、NOC、体育系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を教員等として招聘、国際的なスポーツ界での活躍が期待される人材の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。

学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。

東京パラリンピック競技大会での参加国・地域数が過去最多となることを目指し、パラリンピック未参加国・地域や直近大会における出場が安定していない国・地域を支援する。

アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し、資金を拠出する。

再委託【随意契約(その他)】

F. AISTS(大学院): 8百万円

IOC関係者を講師として招聘する、オリンピックに関するイベントマネジメントに特化したプログラムSEMOS(Sports Event Management And Organisation Seminar)の企画運営をAISTS(IOCが中心となって設立したスポーツマネジメント大学院)に委託するもの。
(令和2年度は1回開催)

再委託
【随意(企画競争)】1件

G. ウガンダ共和国における 体育指導資料の策定支援 :5.5百万円
日本体育大学

委託【随意契約(企画競争)】

D. オリンピック・パラリンピック・ムーブメント 全国展開事業: 214.8百万円		
大学(全3大学)、自治体(45道府県政令市)		
筑波大学 35.5百万円	早稲田大学 29.0百万円	日本体育大学 28.1百万円
自治体(45道府県政令市) 122.2百万円		

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国展開することを目的とし、3大学・45道府県等教育委員会と連携して、オリパラ教育を展開する。

専門的知見、現地におけるネットワークを活かし、ウガンダにおいて体育指導資料の策定支援を行う。

委託【随意契約(企画競争)】

E. スポーツ・デジタル・アーカイブネットワーク構想事業 :9.9百万円
凸版印刷(株)

過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。

A.筑波大学			B.独立行政法人日本スポーツ振興センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	教授・職員等賃金、留学生奨学金等	119.9	賃金	コーディネーター賃金等	66.1
旅費	講師旅費、調査研究旅費等	14.1	旅費	海外派遣費。会議出席旅費等	28.9
消費税相当額	消費税相当額	13	雑役務費	イベント開催経費・現地諸経費等	19.9
雑役務費	カンファレンス運営・広報支援業務	8.4	消費税	消費税	9.6
再委託費	IOCセミナー委託費(委託先:AISTS)	8	再委託費	再委託費	5.5
印刷製本費	リーフレット印刷等	5.8	その他	諸謝金・消耗品費等	4.7
借損料	バス借り上げ料等	1.1	印刷製本費	年次報告書等	2.4
諸謝金	講演謝金等	1	借損料	車・機材の借上げ	2.3
その他	通信運搬費、消耗品費	0.5	通信運搬費	通信運搬費	0.7
一般管理費	直接経費(人件費、事業費)の10%	16.4	一般管理費	一般管理費	7.7
計		188.2	計		148
C.アジアドーピング防止基金			D.筑波大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
アジアドーピング防止基金拠出金	アジアの発展途上国及びアジア地域ドーピング防止機関におけるドーピング防止活動を支援する事業の実施	90	賃金	賃金	12.9
			旅費	セミナー・ワークショップ出席費	6.9
			消耗品費	事務局、授業消耗品費	3.9
			雑役務費	フォーラム開催費等	3.5
			印刷製本費	成果報告書作成費	2.7
			消費税相当額		1.4
			通信運搬費	郵便代	0.8
			借損料	セミナー・フォーラム会場費	0.3
			会議費	会議飲み物	0.1
			一般管理費	直接経費(人件費、事業費)の10%	3
計		90	計		35.5
E.凸版印刷株式会社			F. AISTS		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局人件費	4.4	賃金	プロジェクトマネージャー等人件費	5.5
雑役務費	調査研究費	3.4	諸謝金	講師講演料	1.7
その他	一般管理費、消費税相当額	1.4	雑役務費	アンケート調査業務	0.5
諸謝金	謝金	0.7	印刷製本費	資料印刷	0.3
旅費	各地域への移動費	0			
計		9.9	計		8
G.日本体育大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局人件費	3.3			
事業費	謝金、旅費、借損料、消耗品、雑役務費、通信運搬費、消費税相当額	1.7			
その他	一般管理費	0.5			
計		5.5	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	筑波大学	5050005005266	国際的なスポーツ人材養成の中核拠点形成	188.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	日本体育大学	5010905000774	国際的なスポーツ人材養成の教育プログラムの開発及び提供	40.7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	鹿屋体育大学	8340005007065	国際的なスポーツ人材養成の教育プログラムの開発及び提供	4.3	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力	148	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	日本体育大学	5010905000774	パラリンピック参加国・地域拡大支援	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・ドーピング防止基金	-	アジアの発展途上国におけるドーピング防止活動を支援する事業	90	その他	-	-	-
2	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構	8011505001508	日本国内におけるドーピング防止活動の総括	60.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	筑波大学	5050005005266	教育地域拠点(各地域)へのオリパラ教育の支援	35.5	随意契約 (企画競争)	4	75%	-
2	早稲田大学	5011105000953	教育地域拠点(各地域)へのオリパラ教育の支援	29	随意契約 (企画競争)	4	75%	-
3	日本体育大学	5010905000774	教育地域拠点(各地域)へのオリパラ教育の支援	28.1	随意契約 (企画競争)	4	75%	-
4	札幌市	9000020011002	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	7.9	随意契約 (企画競争)	45	100%	-
5	香川県教育委員会	8000020370002	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	5.8	随意契約 (企画競争)	45	100%	-
6	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	5.5	随意契約 (企画競争)	45	100%	-
7	福岡県	6000020400009	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	5.4	随意契約 (企画競争)	45	100%	-
8	岩手県	4000020030007	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	5.2	随意契約 (企画競争)	45	100%	-
9	京都府教育委員会	2000020260002	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	4.8	随意契約 (企画競争)	45	100%	-
10	千葉市	6000020121002	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	4.7	随意契約 (企画競争)	45	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	スポーツ・デジタル・アーカイブ調査研究	9.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AISTS	-	IOC関係者を講師として招聘する、オリンピックに関するイベントマネジメントに特化したプログラム	8	随意契約 (その他)	-	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本体育大学	5010905000774	ウガンダでの小学校教員向け体育指導書策定支援	5.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	国際課	国際課長 新井 知彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) 2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平成27年11月27日 閣議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2024オリパラ大会や2026年アジア競技大会(愛知・名古屋)に向け、2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)」プログラムによるレガシー(裨益者数:204か国・地域、約1,200万人)を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト(仮称)」プログラムを実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)国際協力コンソーシアム(SFTコンソーシアム)のネットワーク継続・発展 ・SFT事業を通じて構築したネットワークを維持・発展させるため、国内会員/一般向けのプラットフォームを更に充実させるとともに、国際スポーツ界等への成果発信を通じて対外的な日本のプレゼンスの向上を図る (2)SFTレガシーリーディング事業 ・NF/JOC・JPC連携事業の支援により、各国競技団体間の協力強化を推進する ・スポーツを通じたジェンダー平等や多文化共生社会の実現にかかる取組により、社会課題の解決に貢献する等の日本の強みを生かした事業を推進								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算状況	当初予算	-	-	-	0	260		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	260		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	スポーツ振興事業委託費	0	256.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	職員旅費	0	3.4	SFTプログラムのレガシーを発展させ、スポーツを通じた国際協力及び交流を先導する「SFT NEXT(仮称)」プログラムを実施するため、新規要求。					
	その他	0	0						
	計	0	260						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 6年度	目標最終年度 8年度
	世界中の国々を対象としたスポーツを通じた国際交流・協力の推進	「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト(仮称)」事業実施による裨益者数(累積)	成果実績	人					
			目標値	人				5,000,000	10,000,000
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業委託先からの報告書、情報提供								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 6年度	目標最終年度 8年度
	世界中の国々を対象としたスポーツを通じた国際交流・協力の推進	「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト(仮称)」事業実施により交流した国・地域数	成果実績	国・地域					
			目標値	国・地域				50	100
			達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名(出典)		事業委託先からの報告書、情報提供							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	国際協力コンソーシアムの会員数	活動実績	団体						
		当初見込み	団体					70	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	SFTレガシーリーディング事業による裨益者数	活動実績	人						
		当初見込み	人					30,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト(仮称)事業執行額) / (国際協力コンソーシアムの会員数)	単位当たりコスト	千円						
		計算式	千円/団体						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト(仮称)事業執行額) / (SFTレガシーリーディング事業による裨益者数)	単位当たりコスト	千円						
		計算式	千円/人						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-					
			-						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	SFT事業を継承し、スポーツを通じた国際交流や協力を推進するための様々な取組を実施することは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシーの継承でもあり、また同時に国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するものであり、さらには、スポーツ文化をレガシーとして国内に根付かせ、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の実施に当たっては、これまでのSFT事業を継続・発展させるため、国際交流関係団体、地方公共団体、大学、各地の体育協会等と連携を図りながら、事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、スポーツ基本計画の「スポーツを通じた経済・地域の活性化」及び「スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献」において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施し、その妥当性や競争性を確保しながら、優れた提案について採択を行う予定である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が主体的に行う委託事業であることから、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、単位当たりコストが低減するよう進める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、真に必要なものとなっているか適切にチェックを行う。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、その妥当性について適切にチェックを行う。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、その妥当性について適切にチェックを行う。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、スポーツ基本計画の「スポーツを通じた経済・地域の活性化」及び「スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献」において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。また、SFT事業を継承し、スポーツを通じた国際交流や協力を推進するための様々な取組を実施することは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシーの継承でもあり、また同時に国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するものであり、さらには、スポーツ文化をレガシーとして国内に根付かせ、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業である。	
	改善の方向性	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施し、その妥当性や競争性を確保しながら、優れた提案について採択を行う。また、委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、単位当たりコストが低減するよう進める。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	文部科学省 -		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**スポーツ庁
260百万円**

職員旅費 3.4百万円を含む

2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)」プログラムによるレガシー(裨益者数:204か国・地域、約1,200万人)を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト(仮称)」プログラムを実施する。



委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間団体:256.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計			0	計			0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-11-2)

施策名	スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現				部局名	スポーツ庁国際課		作成責任者	新井 知彦		
施策の概要	社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。							政策評価実施予定時期	令和5年度以降に実施		
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和2年度			令和3年度			施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	第2期スポーツ基本計画第3章2 など			
	1,982,461			2,119,536							
達成目標1	障害者スポーツの振興等、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた女性の活躍推進を図ることで、スポーツを通じた共生社会等の実現を図る。						目標設定の考え方・根拠	第2期スポーツ基本計画(平成29年3月文部科学大臣決定)第3章2(1)「スポーツを通じた共生社会等の実現」を踏まえ設定。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2	R3年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期スポーツ基本計画において、「障害者の週1回以上のスポーツ実施率を40%程度(若年層(7~19歳)は50%程度)とするを指す」とされていることから、本目標値を設定した。 <p>【成人】</p> <p>分母：事業の調査研究における、成人の有効回答数 分子：上記調査で、「過去1年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週1回以上行った」と回答した成人の数(「週に3日以上、週に1~2日以上」を含む)</p> <p>【若年層】</p> <p>分母：事業の調査研究における、7~19歳の有効回答数 分子：上記調査で、「過去1年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週1回以上行った」と回答した7~19歳の数(「週に3日以上、週に1~2日以上」を含む)</p> <p>【出典】令和元年度「障害者スポーツ推進プロジェクト(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)」</p>			
①障害者のスポーツ実施率(週1回以上)	【成人】 19.2%	—	20.8%	—	25.3%	24.9%	40%				
	【若年層(7~19歳)】 31.5%	—	29.6%	—	30.4%	27.9%	50%				
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2	R3年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期スポーツ基本計画において、「障害者の週3回以上のスポーツ実施率を20%程度とするを指す」とされていることから、本目標値を設定した。 <p>・分母：事業の調査研究における、成人の有効回答数 分子：上記調査で、「過去1年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週3日以上行った」と回答した成人の数</p> <p>【出典】令和元年度「障害者スポーツ推進プロジェクト(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)」</p>			
②障害者のスポーツ実施率(週3回以上)	9.3%	—	9.8%	—	12.5%	12.3%	20%				
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③成人女性のスポーツ実施率（週1回以上）	41.0%	41.0%	49.9%	53.0%	51.0%	58.3%	65%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第2期スポーツ基本計画において、「成人（女性を含む）のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。 ・分母：事業の調査研究における、成人女性の有効回答数 分子：上記調査で、「過去1年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週1日以上行った」と回答した成人女性の数 【出典】 「令和元年度 スポーツの実施状況等に関する世論調査」
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		関連する指標			行政事業レビュー番号		備考	
障害者スポーツ推進プロジェクト（平成30年度）		①②			0340		—	
Special プロジェクト2020（平成29年度）		①②			0333		—	
日本障がい者スポーツ協会補助（平成26年度）		①②			0334		—	
全国障害者スポーツ大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）（平成26年度）		①②			0335		—	
※11-1より再掲 Sport in Life推進 プロジェクト（令和2年度）【再掲】		③			0317		—	
昨年度事前分析表からの変更点		一部の測定指標について見直しを実施した。						

達成目標2	スポーツを通じた経済・地域の活性化を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連施策】						目標設定の 考え方・根拠	第2期スポーツ基本計画（平成29年3月文部科学大臣決定）第3章2 （2）「スポーツを通じた経済・地域の活性化」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
①スポーツ市場規模（兆円） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	約5.5	—	約8.4 ※スポーツ GDP基準	約8.7 ※スポーツ GDP基準	—	—	15	【測定指標及び目標値の設定根拠】 成長戦略において「スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。」とされていることから、本目標値を設定した。 【出典】 成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、「スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。」とされている。】 【実績値の進展】： 「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント2020～2011～2018年推計」（株式会社日本経済研究所）（2021年8月）
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②地域スポーツコミッションの設置数 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	56	56	83	99	118	159	170	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第2期スポーツ基本計画において、「地域スポーツコミッションの設置数を170に拡大することを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。 【出典】 第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日策定）、スポーツ庁調 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、「地域スポーツコミッション設置数 2016年度：56→2021年度：170」とされている。】
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③スポーツ目的の訪日外国人旅行者数（万人）【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	138	150	187	195	229	未調査	250	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第2期スポーツ基本計画において、「スポーツ目的の訪日外国人旅行者数を250万人程度に拡大することを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。 【出典】 第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日策定）、訪日外国人消費動向調査、日本政府観光局公表の訪日外国人旅行者数 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、「スポーツ目的の訪日外国人旅行者数 2015年度：約138万人→2021年度：250万人」とされている。】
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④スポーツツーリズム関連消費額（億円） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	2,204	2,542	2,702	2,892	3,584	411	3,800	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第2期スポーツ基本計画において、「スポーツツーリズム関連消費額を3,800億円程度に拡大することを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。</p> <p>【出典】第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日策定）、旅行・観光消費動向調査</p> <p>【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、「スポーツツーリズム関連消費額 2015年度：約2,204億円→2021年度：3,800億円」とされている。】</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内の人流が抑制されたため、令和2年度の実績値が大きく減少している。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
⑤地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナ設置数 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	—	—	—	—	—	11	20	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>成長戦略において「全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する」とされていることから、本目標を設定した。</p> <p>対象となるスタジアム・アリーナを定めた選定要綱に基づき、対象となるスタジアム・アリーナの選定を年度内に開始する。</p> <p>【出展】成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）</p> <p>【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、「地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナ設置数：2017年から2025年までに20拠点」とされている。】</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
スポーツ産業の成長促進事業 (平成29年度)	①⑤	0336	スポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現やICTによるスポーツ指導者や施設等の活用、スポーツ団体の経営力強化及びIoTやAI活用等による新たなスポーツビジネスの創出を推進する。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020において、「スポーツ市場規模 ※2012年：5.5兆円→2020年：10兆円、2025年：15兆円」とされている。】
スポーツによる地域の価値向上プロジェクト (令和2年度)	①②③④	0337	—
スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会 (平成28年度)	①⑤	0323	スタジアム・アリーナ改革の理念を体現する全国のスタジアム・アリーナについて、数値目標である20拠点の達成に向けた選定基準の策定を官民共同で議論。
スタジアム・アリーナ改革ガイドブック (平成29年度)	①⑤	—	スタジアム・アリーナ改革の全体の方向性を提示したスタジアム・アリーナ改革指針及び民間資金・ノウハウ活用のポイントを整理したスタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用プロセスガイド並びに国内外のスタジアム・アリーナ先進事例及びスタジアム・アリーナにおける顧客経験価値向上に資する技術事例等を取りまとめた提示。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020において、「官民連携のポイント等をまとめた『スタジアム・アリーナ改革ガイドブック』、基本構想・基本計画段階における望ましい検討手順を示した『スタジアム・アリーナ運営・管理計画ガイドライン』の普及、先進事例の形成」が挙げられている。】
昨年度事前分析表からの変更点			

達成目標3	スポーツに係る国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、また国際規模の大会を成功させレガシーとして継承することで、スポーツを通じた国際社会の調和ある発展に貢献する。						目標設定の考え方・根拠	第2期スポーツ基本計画（平成29年3月文部科学大臣決定）第3章2（3）「スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第2期スポーツ基本計画において、国際競技連盟等の役員数を、平成28年度の26名から令和3年度までに35名を目指すことが数値目標とされているため。 【出典】スポーツ庁調べ
①国際競技団体等の日本人役員数	26	26	29	30	35	35		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	—						
②国際競技大会の招致	実績	H29年度	2023年FIBAバスケットボールワールドカップ招致実現					
		H30年度	第4回IAAF世界リレー招致実現					
		R1年度	2020年FIGパルクール世界選手権大会、世界パラ陸上競技選手権大会					
		R2年度	2021世界体操・新体操選手権大会					
	目標	R3年度	平成29年度から令和3年度までに国際競技大会を5大会招致実現					
	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第2期スポーツ基本計画において、「スポーツを巡る国際的な政策、ルールづくりや国際協力に積極的に参画し国内の取組に反映すること、国際競技大会や国際会議を開催すること、それらに必要な国際人材を育成することを通じ、我が国がリーダーシップを発揮して国際的地位を高める。」とされている。 【出典】スポーツ庁調べ						
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 2013年9月、プエノスアイレスでのIOC総会における、総理による2020年東京大会の招致スピーチにおいて、東京大会に向けて発展途上国を含む「100か国以上、1,000万人以上」へのスポーツを通じ、国際貢献を行うことを目標としているため。 【出典】独立行政法人日本スポーツ振興センター報道発表 注：スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム会員団体がスポーツ分野での事業を実施することにより直接的・間接的に日本からスポーツの価値を届けた人の数（日本人を除く）
③Sport for Tomorrowプログラム事業実施による裨益者数	—	193か国・地域 3,483,772人	202か国・地域 6,643,308人	202か国・地域 9,639,949人	204か国・地域 12,065,656人	204か国・地域 12,463,944人	100か国・地域 10,000,000人	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
スポーツ産業の国際展基促進事業 (令和3年度)	①②	新03-0013	—
スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム (平成27年度)	③	0339	—
スポーツ国際展開基盤形成事業 (国際情報戦略強化事業より改称:平成27年度)	①②	0338	—
2020年東京大会関係者を対象とした風しん・ 麻しんに関する特別対策事業 (令和元年度)	①～③	0341	—
平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パ ラリンピック競技大会特別措置法の改正	②	—	—
平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特 別措置法の改正	②	—	—
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段に新規事業を追加。		